



しづ子 事務所
きづ智 連絡所
みち智 議員連
門橋 議員団
大高紙 国会議員
鶴岡市美原町16-5
22 - 3313
FAX24 - 4096

無料生活相談所
笹山一夫
新形町 27-12
23 - 9491

加藤太一
稲生 2-6-6
24 - 5935

三浦幸雄
大山1丁目 25-16
33 - 0079

関徹
長者町 11-26
24 - 2414

加藤鉦一
宝徳仲田 56
64 - 3941

鶴岡市議会3月定例会

鶴岡市平和都市宣言を採択 3・11東日本大震災で会期を2日間短縮

鶴岡市議会3月定例会が2日から22日まで開かれました。

今議会は東日本大震災が起きたために会期を2日間短縮しました。

今議会では市長提案の平成23年度一般会計予算、12の特別会計予算、31の条例・事件・人事議案、平成22年度一般会計補正予算など51議案を議決しました。

その中には、合併後初の都市宣言となる「鶴岡市平和都市宣言」も含まれます。

共産党議員団が提案した「待機者解消を目指す」、「介護施設の増設を求める意見書」、「看護師養成の拡大についての意見書」をはじめ、「精米工場の指定に関する意見書」、「除雪対策支援の拡充を求める意見書」が採択されました。

県の住宅リフォーム助成制度を良くする連絡会から提出された「2011年度山形県「住宅リフォーム助成制度」に関し、使い勝手の良い制度を求める意見書の提出を求める請願」は継続審査になりました。

議会最終日の22日には、議会開会冒頭、大震災犠牲者に哀悼の意を表し黙祷を行いました。

自治体リストラや「合理化」やめ 住民の安全、くらしを守る

日本共産党議員団は、平成23年度予算案では、一般会計と、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の3特別会計の予算議案に反対しました。

条例では、国民健康保険条例の一部改正、先端研究産業支援センター設置及び管理条例の一部改正について反対しました。

反対討論

党市議団を代表して

こないました。

平成23年度予算は、合併特例措置の廃止による交付税削減を見通して、行財政改革がいつそう進められます。自治体リストラと合理化で、職員の削減と低賃金の非正規雇用化、施設の統廃合や民間委託です。

学校給食の民営化や学校統廃合、保育所の民間委託、幼稚園の廃止、不安定雇用にある非正規職員の雇い止めなど、断じて許すわけにはいきません。

子宮頸がんワクチンなど小児ワクチン接種の無料化や、県の住宅リフォーム助成の上乗せなど市民要求の実現は前進面です。

世界レベルのバイオ研究とその産業化は本来、国の仕事であり、市の負担を見直すべきです。

大震災救援に全力をあげよう

党市議団は後援会のみなさんと共に、救援募金や物資提供などの、支援活動を震災発生後直ちに開始しました。引き続きのご協力をお願いいたします。



鶴岡市平和都市宣言

世界の恒久平和実現は、人類共通の願いです。しかし、いまなお武力紛争等により尊い生命が奪われ世界の平和に大きな脅威がもたらされています。世界唯一の被爆国である日本に住む私たちは、核兵器をはじめとする大量破壊兵器の速やかな廃絶を訴えます。私たち鶴岡市民は戦争のない永遠の平和と文化の構築を強く決意し、ここに「平和都市」を宣言します。

「平和都市宣言」 全会派一致で議決



鶴岡市議会は3月議会で「鶴岡市平和都市宣言」を全会派一致で議決しました。

2007年3月に鶴岡市平和都市宣言に関する請願が議会で採択され、08年2月に市当局から「宣言案」が提示されました。

しかし、内容は、「核兵器の廃絶」が消え、大量破壊兵器の廃絶」になっていたため、原水爆禁止田川地区協議会（田川原水協）が中心となって「核兵器廃絶」を入れるように求める署名活動や市への交渉がおこなわれてきました。

党市議団は市民の動きと結んで昨年9月、「宣言案を再検討するよう市当局に議会として求める」ことを各党派に提案、今議会に提案された「平和都市宣言案」は、党市議団の修正案が反映したものになっています。

3月市議会 総括質問（関徹議員）

国保税の減税と介護増床を

鶴岡市議会3月定例会は2日開会し、日本共産党市議団を代表して関徹議員が総括質問をおこないました。



国保税引き下げを

平成23年度は国民健康保険税率の統一と介護支援分の増税で、羽黒、朝日、温海地域では大幅な値上げとなります。

関議員は、「国保財政に対して一般財源からの法定外の繰り入れもおこない、引き下げに全力を尽くすべきだ」と求めました。

看護師確保

榎本政規市長は、「繰入れはすべての市民の税負担になる」と答え、引き下げに否定的です。低所得者の「医療費の一部負担金の減免」について、関議員は、「生活保護基準の世帯では適用対象が狭い」として市独自の拡大を求めました。

特養の増設計画を

介護保険では、「特養待機者1171人に対し、特養78床を含め246床で非常に不足している。積極的な増設計画を立てるべきだ」と求めました。

市長は、「入所申込者数は重く受け止めており、内容を分析しながら適切な水準の確保を考える」と述べました。

学校適正配置の検討では、「複式学級の解消が提案されたが小規模校の『メリット・デメリット』論の根拠は何か。配置委員会・地域検討委員会でも十分に検討すべき」と質しました。

難波信昭教育長は、「文科省の資料に市の研究成果を加えて提示し、一定の共通理解を得られている。できるだけ早急に結論を出すこととしながらも、地域との関係や歴史的な要素を大切に

する。正確な情報を積極的に提供し、保護者や住民の理解を図るとともに地域の意見を聞きながら合意形成に努める」と答えました。

学校給食の民営化
住宅リフォーム

行財政改革による朝日・櫛引の学校給食民営化の問題で、「市当局

定していない」と答えました。

三浦議員は、「水道福祉料金は1世帯当り498円。行政改革による廃止は低所得者にとって大問題だ」と質しました。

健康福祉部長は、「他のサービスに比べて市民生活に与える影響は少ない」と答えました。

三浦議員は今冬の豪雪にふれ、「住宅密集地では雪を置く場所がなくなるため、公共・民間の空き敷地を利用した雪捨て場の確保」を求めました。

建設部長は、「所有者の協力、管理、費用の問題を解決する必要はあるが、市も協力していきたい」と答えました。

加藤一議員は、「地域との関係や歴史的な経緯を

の性急な進め方を反省し、市民への情報提供と合意形成に努めるべきだ」と正しました。

住宅リフォーム助成では、「業者の切実な願いであり、繰り返し取り上げてきた市議団としても大いに歓迎し、期待する。申し込みが超過すれば予算の拡大を検討すべきだ」と求めました。

バイオ研究支援

慶應バイオ研究支援では、「多額の研究支援は見直し、事業化への支援に限定して、その成果目標に見合ったものに大幅に縮小すべき」と質しました。

市長は、「県と市で世界水準の基盤・応用研究を強化・発展させ、研究成果が地域に具体的に還元されるよう取り組んでいく。支援の見直しは考えていない」と答えました。

考え、地域合意を重視し、柔軟かつ慎重に進めていく」と答えました。

仮称南部児童館整備は歓迎 関徹議員

関徹議員は、「1学区の仮称南部児童館整備は歓迎する」と述べ、整備計画について質問。

健康福祉部長は、「建設場所は教育研修所が移転した旧第3中学校跡地で、自由来館型の児童館として整備する」と答えました。

関徹議員は、第3中学校の耐震化について質問し、教育次長は「耐震性能が低いため優先的に耐震化を図る施設だ。できるだけ早期に方向付けをしていきたい」と答えました。

3月市議会 一般質問

雇用促進住宅を 使いやすい住宅に

加藤太一議員



加藤太一議員は、「茅原の雇用促進住宅を市が買い取り、市営住宅として使用するまでの概要と、現入居者への対応、エレベーター設置」について質しました。

建設部長は、「来年度中には市営住宅とした」として、現入居者の優先的入居やエレベーター設置も検討していくと答えました。

加藤太一議員は、高齢者等のワクチン接種

費用の公費助成の考えを質しました。

健康福祉部長は、「財源の確保や接種履歴管理、助成対象など困難な面も多いが、課題整理も含め研究したい」と答えました。

灯油購入に支援を

三浦幸雄議員



三浦幸雄議員は、「原油が高騰し、灯油の値上がりが続く、低所得者への福祉灯油を検討すべきだ」と求めましたが、健康福祉部長は、「当面は灯油助成を予



分室の廃止は問題

加藤一議員

加藤一議員は、各地域庁舎の教育委員会分室が廃止され、集約されるが、「住民の要望や声を届ける分室の役割が大きい」と質しました。

教育次長は、「新年度で学校教育班を、次年度で社会教育体育班を本所に集約する。地域庁舎と連携を図っていく」と答えました。

加藤一議員は、「地域に学校統合問題を強引に持ち込めば、感情的な対立が心配される」と質しました。

教育長は、「地域との